

◇財務諸表に対する注記◇

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
 什器備品の減価償却は、定率法により実施している。
- (2) 引当金の計上基準  
 退職給与引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理  
 税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
学術振興基金預金	100,502,857	0	0	100,502,857
小計	100,502,857	0	0	100,502,857
特定資産				
事業実施基金預金	53,008,043	2,000,000	4,634,225	50,373,818
その他の特定基金預金	61,587,664	10,424,971	4,058,359	67,954,276
退職給与引当預金	38,130,740	0	0	38,130,740
小計	152,726,447	12,424,971	8,692,584	156,458,834
合計	253,229,304	12,424,971	8,692,584	256,961,691

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
学術振興基金預金	100,502,857	(100,502,857)	0	—
小計	100,502,857	(100,502,857)	0	—
特定資産				
事業実施基金預金	50,373,818	—	(50,373,818)	—
その他の特定基金預金	67,954,276	—	(67,954,276)	—
退職給与引当預金	38,130,740	—	0	(38,130,740)
小計	156,458,834	0	(118,328,094)	(38,130,740)
合計	256,961,691	(100,502,857)	(118,328,094)	(38,130,740)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
什器備品	2,954,330	2,608,904	345,426
合計	2,954,330	2,608,904	345,426

5. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
講演会補助金	加藤科学振興会	0	300,000	300,000	0	—
日本での活動補助金	米国電気化学会日本支部	0	400,000	400,000	0	—
東北支部活動費	表面技術協会	0	50,000	50,000	0	—
合計		0	750,000	750,000	0	

7. その他

当年度より、研究懇談会を財務諸表に含めている。そのため、前期の財務諸表のうち、次の事項を修正している。

貸借対照表

前年度末における研究懇談会の資産及び負債の額を加算して表示している。

正味財産増減計算書

前期繰越一般正味財産額の金額に、研究懇談会の金額を加算している。

収支計算書

前期繰越収支差額の本額に、研究懇談会の金額を加算している。

前年度末における、研究懇談会の資産及び負債の本額は、次の通りである。

		(単位 円)
科 目		金 額
現金預金		23,131,138
その他の基金預金		6,212,571
	資産計	29,343,709
未払金		1,893,221
前受金		477,000
	負債計	2,370,221
	正味財産額	26,973,488
	繰越収支差額	20,760,917